

12月定例会

令和6年度
一般会計補正予算など
67議案を議決

- 令和6年12月定例会は、12月3日から12月23日までの21日間の会期で開催しました。
- 令和5年度一般会計・8特別会計の決算を認定した他、学校空調設備整備事業、私道災害復旧支援事業、住民税非課税世帯支援給付金および上所駅整備事業などを含む191億1,684万5千円の令和6年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4,520億5,791万円となりました。



日本三大つるし雛の一つといわれる福岡県柳川市のつるし飾り「さげもん」。新潟-福岡航空路を通じた交流促進のため、旧齋藤家別邸のひな壇と一緒に展示され、少し早い春の訪れを感じさせます。

12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月3日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、討論、採決 市長提出議案の説明、質疑、人事案件に同意
12月9日~11日	本会議	一般質問 (16人)
12月12日	本会議	一般質問 (6人) 市長提出追加議案の説明
12月13日~18日	各常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
12月19日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月23日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

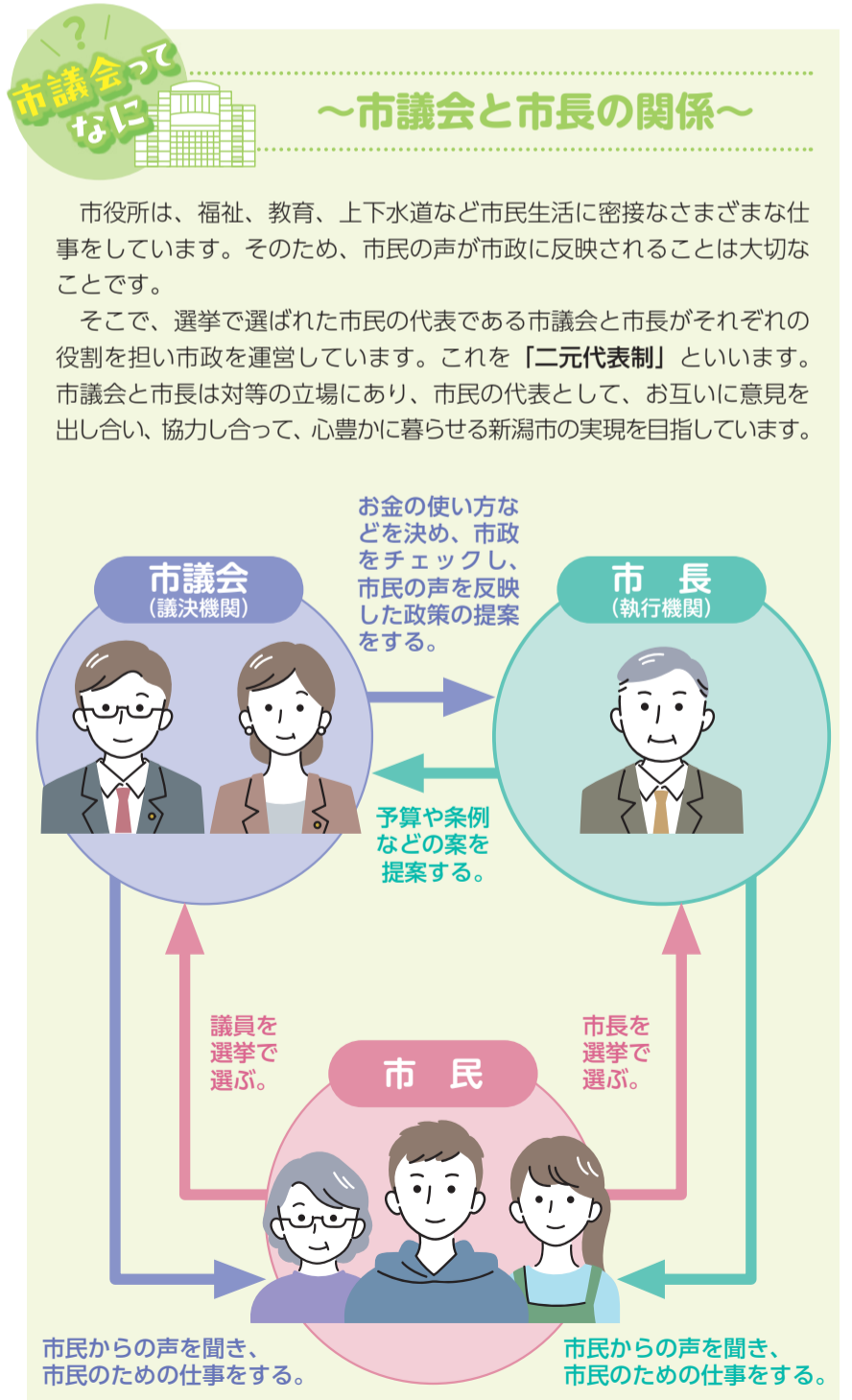
国会および政府に対して、拉致被害者および特定失踪者全員の早期帰国ならびに真相の究明に向けて、今後とも拉致問題を最優先・最重要課題と位置付け、国際社会と連携を強化しながら、国際情勢を鑑み時期を逸せず、国を挙げて全力で取り組むよう要望する意見書の提出について全会一致で可決しました。

■令和5年度一般会計・8特別会計決算の認定

一般会計および8特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比
一般会計	4,386億9,808万5千円	100.9%	4,253億3,544万7千円	99.5%
特別会計 (8会計)	2,550億0,143万6千円	101.0%	2,519億2,191万2千円	101.2%
合計	6,936億9,952万1千円	100.9%	6,772億5,735万8千円	100.1%

(千円未満四捨五入。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)



一般質問

の

要旨

Check

- 一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。
12月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



小柳 聡
(新風にいがた)

市長不在時の市政への影響と少額随意契約の基準金額変更

問 市長が不在の期間、記者会見が行われないことによる発信力の低下や、仮に大きな災害が発生した場合への対応、来年度の予算編成作業の遅れなど、市政への影響が大いにあったと考えるが見解は。

答 私の療養により、9月定例会や市主催行事の欠席などについては影響があったと思う。しかしながら、多くの日常業務を両副市長や職員が適切に対応してくれたと考えている。

問 本市の契約規則では予定価格が250万円を超えない範囲は競争入札によらずに随意契約が可能であるが、国の動向を注視し、国が基準金額を変更した場合、本市の契約規則も変更が必要だと考えるがいかがか。

答 政令の改正により少額随意契約の金額の上限が引き上げられた場合は、本市契約規則の改正を検討する。



松下 和子
(新潟市公明党)

放課後児童クラブの学校との連携とHPVワクチン条件付き期間延長

問 放課後児童クラブと学校は、同じ地域の子どもの健全な育成を図る立場であることから、支援が必要な子どもの情報共有や定期的に意見交換をする場が必要だと考えるがいかがか。

答 学校と放課後児童クラブが、適切に情報を共有することは必要なため、互いに連携・協働していくことができるよう、教職員に情報共有の必要性を周知していく。

問 国は、HPVワクチンのキャッチアップ接種について、令和7年3月末までに1回以上接種した方を対象に、接種期間を最大1年間延長する経過措置を設ける予定である。今回の措置について、分かりやすい周知が必要だと考えるが、対象者への周知方法について伺う。

答 国が示した内容を基に、各種団体と連携してチラシを配布するなど、短期間でも効果を上げることができる方法により周知していく。



野村 紀子
(日本共産党新潟市議会議員団)

北区かやま保育園の屋根の改修と中学校の全員給食実現に向けて

問 北区のかやま保育園は、現在築25年が経過し、園舎の屋根は茶褐色にさび、雨漏りが心配されている。改修が必要だと思われるが、いつ実施する予定か。

答 屋根のさびは、施設運営上支障はないものの、劣化が進行している。今後も劣化状況を把握し、適切な時期に保全工事を実施する。

問 本市では、スクールランチ給食を実施している中学校において、令和7年春から順次、食缶方式による全員給食に切り替える計画である。完全給食の実現に向けて、4階以上の校舎の学校には、食缶を運ぶためのエレベーターの設置が必要だと考えるが見解を伺う。

答 エレベーターは、肢体不自由など配慮を要する生徒がいる学校に優先的に整備している。1階の空き教室をランチルームに活用するなど、給食の準備が円滑にできるよう工夫していく。



豊島 真
(翔政会)

萬代橋ラインへの乗り換えの利便性

問 新潟駅・新バスターミナルの万代口降車場から萬代橋ライン乗り場への移動は開業当初より問題となっている。乗り換えには階段で2階へ行くか、大回りしてエスカレーターを利用するしかなく、エレベーターは乗員制限があるため、使いづらくなっている。市民からの不満や要望があるのではないか。

答 新潟駅バスターミナルの案内の分かりづらさや2階への移動の不便さへのご意見やご要望は、多方面からいただいている。これまで案内表示の追加などを行ってきたが、今後ご意見を伺いながら改善に努めていく。



新潟駅バスターミナル



竹内 功
(市民ネットにいがた)

東京電力に対する安全性の追求と空き家対策の取り組み

問 令和6年2月、「市町村による原子力安全対策に関する研究会」が開催され、複合災害時の屋内退避の実効性への疑問や、国や東京電力に安全性を問いただしてほしいなどの意見があった。市長は「避難計画に我々の意見を反映してもらいたい」と語ったが、その内容は。

答 国と県に、避難者受け入れのための幹線道路の強靱化を要望した他、東京電力には書類紛失などで市民の不安や不信感が増しており、県民・市民に丁寧な説明を行うよう要望した。

問 令和5年に空家特措法が改正された。本市の空き家を減少させ、まちの空洞化を食い止める施策について、空家等対策計画の改定も見据えた今後の取り組みについて伺う。

答 次期空家等対策計画では、改正特措法の主旨に沿った対応をするため、空き家の危険度調査や管理不全空き家の実態把握を進めている。



山際 務
(翔政会)

鳥屋野運動公園野球場の整備と学校薬剤師の報酬

問 鳥屋野運動公園野球場は、早期の供用が必要と考えるが、液状化対策、夜間利用が可能なナイター照明の整備、地域の住民が気軽に活用できる施設の設置などの課題を含め、どのような機能を持った野球場を整備していくのか。

答 今後、地盤調査や安全対策を進め、早期の着工と供用開始に努めていく。野球関係者や地域住民の声を聞き、市民に親しまれ利便性の高い野球場となるよう検討を進める。

問 本市の学校薬剤師の報酬は他都市に比べ低額である上、以前に比べて実務時間も2倍以上になっている。業務内容や実務時間に応じた適正な報酬が必要と考えるが、他都市と比較しどのような状況にあるか。

答 報酬額は政令市の中で低い方であり、市薬剤師会からの要望も踏まえ、業務実態に応じた適正な報酬の在り方を検討していく。



鈴木 映
(日本共産党新潟市議会議員団)

放課後児童クラブ狭あい化の改善とフリースクールの支援

問 クラブ利用者である子どもの声を把握するため、運営事業者がアンケートを実施しているが、子ども条例に基づきアンケート項目は本市が責任を持って作り、運営事業者と連携して狭あい化などの課題解決を進めるべきでは。

答 クラブを利用する子どもたちの意見を直接聞き、そこから出てきた提案や要望をクラブ運営に反映していく取り組みを、今後、検討していく。

問 不登校の児童・生徒のためのフリースクールは学校以外の学びの場や居場所として重要。他の自治体では利用者や事業者への補助を行っていることから、本市も必要な補助を行うべきと考えるがいかがか。

答 不登校の児童・生徒が増加する中で、どのような支援ができるのか、他都市の状況も参考にしながら研究を進めていく。



小野 照子
(翔政会)

結婚前の若者の支援と医療的ケア児への支援

問 県の婚活システム「ハートマッチにいがた」運営事業者から、事前にマナーやコミュニケーション指導を受けた方は、お付き合いにつながる確率が高いと聞いている。本市もマナー指導やアフターフォローなどの伴走型の支援が必要ではないか。

答 県では「ハートマッチにいがた」の他に「地域の世話焼き人」制度を実施し、独身者の相談やお引き合わせ後のフォローも行っている。まずは両事業の連携を県に提案したい。

問 医療的ケア児および重症心身障がい児とその家族が、閉館後の水族館で気兼ねなく楽しむことができる「ドリームナイト・アット・ザ・アクアリウム」の開催実現について伺う。

答 子どもたちが心豊かに暮らせる地域共生社会の実現のため、本市初の開催に向けて障がい者団体の意見を聞きながら前向きに取り組む。



志賀 泰雄
(新潟市公明党)

認知症理解に向けた体験型ワークショップとおくやみコーナー設置

問 市民に認知症を自分のこととして感じてもらうには、座学だけでなく体験することが有効だと考える。子どもや若者、現役世代などが、気軽に参加できる体験型ワークショップで認知症の困りごとを体験し、理解者を拡大する取り組みが有効と考えるがどうか。

答 認知症に関する体験型の学びは、共生社会の実現に重要な機会と考えている。小・中学生向け講座はすでに工夫しながら取り組んでいるが、大人向けの体験ができる講座も検討する。

問 おくやみコーナーの設置は国を挙げて推進しており、ガイドラインも示されている。政令市でも14都市が設置済みであるが、本市の検討状況について伺う。

答 他の自治体の設置状況や運用面の課題などは把握している。国の指針なども参考にしながら本市の方向性について検討を進める。



宇野 耕哉
(ともに躍動する新潟)

子どもの生活・学習支援拡充と夜間中学のニーズ調査

問 令和5年11月、こども家庭庁は、子どもの生活・学習支援事業の予算拡充を発表した。本市は「こどもまんなか応援サポーター」として活動すると宣言しているが、この事業の拡充に対応していない。この支援事業の拡充による受験料や模試費用補助の取り組みについて伺う。

答 受験料などの補助については、他都市の実施状況を注視・研究しながら検討を進める。

問 文部科学省は、夜間中学が各都道府県・政令指定都市に少なくとも1校、設置されるよう促進している。本市が令和6年9月に実施した夜間中学のニーズ調査の結果を伺う。

答 夜間中学に入学する可能性のある方や支援者からの回答では、夜間中学に一定数のニーズがあると推察される。40~50代では「通ってみたい」という意見が多く、若年層には「夜間中学を知りたい」という意見も多かった。



高橋 三義
(新市民クラブ)

庁内の行財政改革と補助金の在り方

問 12年間の行財政改革によって196億円を削減したが、市民サービスや市民福祉の後退と見受けられるものもあった。今後は、負の遺産とならない持続可能な安定した財政運営をするために、庁内の行財政改革をどう考えるのか。

答 持続可能な行財政運営を確立するため、経営資源の効果的な配分や簡素で効率的な組織体制の構築、自治体DXの推進などにより、本市が目指す都市像を実現していく。

問 本年度の補助金総額は、401件で299億3千万円となっているが、経済の発展による市民所得や地価の上昇、市税収入の伸びにつながっていない。補助金の交付により、どのような効果があったと捉えているか。

答 補助金の交付は、本市の政策や施策を実現するための具体的な取り組みの一つであり、市政運営の推進に寄与していると認識している。



内宮 貞志
(翔政会)

発注工事の事業量確保・平準化と旧小須戸小学校跡地の利活用

問 市内建設業者の安定的・継続的な事業量を確保するため、道路の維持修繕は債務負担行為や補正予算などにより工事発注の平準化が必要と考えるが、現状と今後の取り組みについて伺う。

答 有利な起債などを活用した事業量の確保に努めるとともに、繰越明許費や債務負担行為の活用による工事発注の平準化を行うなど、引き続き可能な限り要望に対応していく。

問 旧小須戸小学校跡地について、地元からは宅地化してほしいとの要望がある。人口減少が進む一方で、世帯数が増加している同地区において、若い世代が地元を離れないよう、住宅地の確保が必要と考えるがいかがか。

答 現在、地域の要望を踏まえ売却に向けて検討している。今後は地元コミュニティ協議会と協議し、売却に向けた取り組みを進めていく。



中山 均
(無所属の会)

面的液状化対策の進捗状況と地下水位低下工法の可能性と検証

問 地震の被災地域では個別の修繕や対策を行っている住民もおり、地域全体の機運としては少し濃淡もあるように見える。その意味でも今後の明確な見通しや、随時の報告なども明らかにする必要があるが見解を伺う。

答 関係する自治会と調整し、地域で説明会を開催するなど、引き続き詳細で丁寧な情報発信に努める。またデータ不足を補うため追加のボーリング調査を行い令和7年5月に完了する。

問 液状化対策として下水道管に地下水を流す方法について9月定例会で否定的な答弁だったが、独立した排水管・排水装置の設置も相当のハードルがある。地盤や地下水量の評価を行い工法選択について今後検討を進めるべきでは。

答 対象地に排水先が確保されているか、地下水位低下施設の施工が可能かなど、技術的な検証を実施した上で、工法の選択を行う。



保苅 浩
(翔政会)

農業振興地域整備計画における農用地区域の設定方針

問 農用地区域の設定方針において、「集落内に介在する農地」は農用地区域に含めないと明記されているが、本市にはそのような農用地が実際には現存している。方針に沿わない農用地が存在するのであれば、方針に基づき修正すべきだと考えるが、それらの農用地の把握と今後の対応について伺う。

答 農業振興地域の整備に関する法律で、土地改良事業の受益地については、集落区域内に介在する農地であっても農用地区域としている。基礎調査結果などを基に、引き続き適正な農用地の設定と運用に努めていく。

▶ 農用地区域

農業振興地域整備計画で定める区域のことで、集団的に存在する農用地や、土地改良事業の施行に係る区域内の土地など、農業上の利用を確保すべき土地として指定され、農業以外の目的で土地を利用する行為が制限される。



伊藤 健太郎
(翔政会)

フリースクールの現状と世界遺産登録を活かすために

問 不登校によって著しく学力が低下することは、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクは大きい。市内には不登校の子ども学習機会確保の受け皿となるフリースクールがあるが、現状を伺う。

答 フリースクールでは、学習や相談カウンセリングなどを実施しており、本市ではフリースクール等連携協議会を主催し、教育関係機関の連携と協力のための協議を行っている。

問 佐渡島の金山の世界遺産登録は、本市にとって絶好のチャンスであり、緊迫感を持ってダイナミックに取り組んでいくべきだと考える。このチャンスを生かすための、本市の今後の取り組みについて伺う。

答 今まで以上に情報発信の強化や受け入れ態勢の向上を図るとともに、さらなる誘客に向けて、官民一体となって全力で取り組んでいく。



石附 幸子
(市民ネットにいがた)

ささえあいセンターの役割と女性支援新法施行を受けて

問 被災世帯へ個別訪問し、困りごとを聴き取り、内容に応じて専門機関につなぎ今後の支援方針を立てるスタッフは、ささえあいセンターの業務の要である。スタッフがこれまで以上に役割を果たすため、どう取り組んでいくか。

答 被災者に寄り添った伴走支援に加え、ささえあいセンターの機能の充実を図るため、各セクションのスタッフのさらなるスキルアップに努め、今後はスタッフの増員も予定している。

問 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が2024年に施行され、民間団体と協働し多様な支援を包括的に提供することになった。本市の女性相談支援の中軸となる機能と女性相談支援員の資質向上について伺う。

答 男女共同参画課が庁内を総括し、民間とさらなる連携で相談体制を強化し、支援員による切れ目ない相談支援と相談技術向上を目指す。



倉茂 政樹
(日本共産党新潟市議会議員団)

県のPark-PFI計画中止と公契約条例制定による賃上げを

問 Park-PFI制度は、民間に公園整備を行わせ、商業的活用を認めるものである。施設の建ぺい率を広げ、設置管理期間の20年の特例延長は、公共空間としての公園の役割と相いれない。県に計画中止を求めるべきでは。

答 県のPark-PFI計画は、現在、民間事業者や団体から意見を募るサウンディング調査の段階であり、県の動向を注視していく。

問 東京都墨田区は、2023年に賃金条項などを含む公契約条例を制定した。足立区や杉並区が実施したアンケートから、労働報酬下限額を設定した公契約条例が賃金を上げる効果は明らかである。本市も公契約条例を制定すべきでは。

答 公契約条例は、公共事業のみ適用のため、地域内賃金の底上げ効果は限定的で、導入には課題が多い。持続的、構造的な賃上げのためにも事業者が賃上げしやすい環境を整えていく。





米野 泰加
(翔政会)

栄養教諭の配置状況と通学に配慮を要する児童・生徒への対応

問 国は栄養教諭の最低限の配置基準を定めているが、食物アレルギーの子どもが増え続ける今、働く環境として過酷である。国の配置基準と本市の配置状況を伺う。

答 自校調理の国の定数は児童・生徒550人未満で4校に1人のところ、本市は2校に1人、給食センターは国と同程度で、1,500人以下で1人、1,501~6,000人で2人配置している。㊦

問 児童・生徒が発達障がい通級指導教室に通う際は、保護者の送迎が必要であり、家庭の負担は大きい。送迎に時間がかかると通級指導を受けることをちゅうちょし、支援につながらないこともある。巡回指導や距離的配慮をした通級指導教室を増やせないか。

答 在籍校から通級校まで遠距離の児童・生徒については、拠点校、巡回校の新増設を計画的に進めることで解消を図っていく。㊦



細野 弘康
(ともに躍動する新潟)

新潟市子ども計画の特色と自治会・町内会のICT化

問 「新潟市子ども計画」は、これまでの子ども施策を統一的にまとめ、全体像を市民にとって分かりやすくするもので、令和7年4月から開始する。今まで以上に全庁を挙げて子ども・若者支援を進めるための計画にすべきと考えるが、本市の計画の特色を伺う。

答 令和4年度に新潟市子ども条例を施行し、子どもの権利保障や子どもの意見聴取の取り組みに着手したことで、本計画案にも子どもの意見を反映させた施策を盛り込むことができた。

問 自治会の役員や住民の負担軽減のためには、ICTの導入が不可欠である。現在、自治会向けにさまざまなスマートフォン向けアプリが提供されているが、本市の今後の取り組みを伺う。

答 独自にICT化に取り組んでいる自治会と意見交換を行い、さまざまな自治会・町内会にとって最も効果的な支援策を検討していく。



土田 真清
(翔政会)

イノシシなどの野生大型獣対策と西蒲区のまちづくり計画

問 近年、イノシシなどの野生大型獣が人の生活圏域に出没し、農業にも大きな影響を及ぼしており、農業従事者やJAなどと連携した対策が必要である。国の支援制度を活用し、増え続ける野生大型獣対策に取り組むべきでは。

答 イノシシをはじめ、本市全体の鳥獣被害の状況を把握するとともに、地域の意向を伺いながら、国の支援制度の活用を検討していく。

問 西蒲区役所建て替えや巻駅周辺整備事業などは、区別構想の実現に向けた重要な施策である。これらの事業を契機に、巻地区中心市街地の再生に向け、道路整備など新たなまちづくり計画が必要と考えるがどうか。

答 現在取り組んでいる「区ビジョンまちづくり計画」を着実に実行しながら、当地区の将来にとって重要な基盤となるものをどのように形にしていくか、検討を進める。



西脇 厚
(翔政会)

震災による液状化対策への取り組み

問 震災被害の対応はさまざまあるが、被害に遭われた住民の生活や健康が一番大事である。今後、住宅の傾きに大きな影響を与えている液状化現象の追加調査が始まる。ボーリング調査が27カ所追加されたが、地域によってボーリング調査に偏りがある。このボーリング調査の詳細と具体的な取り組みを伺う。

答 調査は関係自治会と調整し、併せて地域説明会を開催するなど丁寧な情報発信を行う。江南区天野地区では、6カ所の既存データの活用ができたため3カ所で追加のボーリング調査と地下水位観測を実施し完了は5月中旬の予定。



液状化対策のためのボーリング調査



小林 裕史
(新風にいがた)

防災ハンドブックの作成と中小企業の価格転嫁支援

問 防災情報の周知のため、デジタル媒体が活用されているが、停電時はデジタル情報を見ることができず、高齢者はデジタル機器の操作が不慣れなどのデメリットがある。紙媒体の防災ハンドブックが有効と考えるがどうか。

答 紙媒体は情報の入手や内容の把握が容易である一方、即時での情報更新が困難などの短所がある。デジタルと紙の長所・短所や、情報の種類・対象者に応じた発信となるよう努める。

問 消費を強くし経済の好循環を生むためには賃金を増やす必要があるが、中小企業は賃金などのコスト上昇分を価格に転嫁できず苦しんでいる。国や県の支援に加えて本市も支援策を強力に講じる必要があると考えるがどうか。

答 設備の導入などによる業務効率化や生産性向上を図ることが価格転嫁対策になると考えるが、今後、支援策についても検討していく。

若者の議会への関心を高めるための取り組み

主権者教育の推進

■ 新津第二中学校（秋葉区）

主権者教育は未来の有権者が選挙や地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見だし、課題解決に向け自ら参画しようとする意欲を醸成する取り組みです。市議会では、主に中学・高校を対象に、学校が実施する主権者教育に協力しています。

11月13日に議員10人が同校を訪れ、3年生約200人にロールプレイング方式の模擬市議会と意見交換を行いました。生徒からは、「市議会について改めて興味を持つことができた」「市議会議員の考えを知ることができて貴重な経験になった」「18歳になったらしっかり選挙に関わりたい」などの感想がありました。

市議会は、今後も主権者教育の推進に協力していきます。



動く市政教室「チャレンジ『子ども議会』」を開催

模擬市議会を通して市議会に関心をもってもらうと、動く市政教室の企画で11月16日に「チャレンジ『子ども議会』」が開かれました。

この日は小学3～6年生と保護者5組10人が参加し、議会事務局の職員から市議会について説明を受けた後、議場で「子ども議会」に臨みました。子どもたちはそれぞれ議長役、議員役、市長役を務め、賛成・反対討論、採決までの流れを学びました。

この後、議長室や全員協議室、傍聴席などを見学し、「実際の議会の進み方が分かった」「市長役は議案が提案できて楽しかった」「いろいろな部屋を回って貴重な体験ができた」などの感想がありました。



常任委員長報告の要旨

12月23日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●財務部長総括説明

私道災害復旧支援事業の申請期間を延長するなど、復旧を支援するための対応を評価する。早期着工の要望に応えるため、可能な限りの対応の強化を望む。

今後配分される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金については、物価高騰を踏まえ、生活者支援および事業者支援のいずれも本市の実情を詳細に分析した上で、事業化を望む。

●新潟市給与条例などの一部改正

基本報酬を日額または1時間当たりの額で支給するパートタイム会計年度任用職員や非常勤講師にも、他の会計年度任用職員と同じく4月に遡及して引上げ分を支払うことを望む。

●令和6年度新潟市一般会計補正予算

指定管理者の賃金上昇分を補正したことを高く評価し、来年度以降も実施することを望む。

●新潟市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定

首長としての職務を全うできなかったこともあり、俸給の減額について一定程度理解する。今後も市民理解を得られるよう、丁寧な対応を望む。

議会の議決を経ずに財産を取得した問題と自宅療養の2件のそれぞれの責任の重さを考えると、同じ10%の減額率、1カ月の減額期間でよいのか、また、その2つの案件を合算するという考えでよいのか疑問が残るため、今後検討する必要があると考える。

勤務状況や出勤できない理由などに不明瞭な説明が多く、議会や市民に対し不誠実さがあると考えている。

文教経済

●学校空調設備整備事業

エアコン未設置の特別教室への空調整備を前倒しで進めることを評価する。

学びの環境整備に向けて、着実な工事の進捗に配慮することを望む。調理室や避難所になる体育館の空調設備導入にも取り組むことを望む。

着実な整備に向け、空調設備事業者と相談しながら、さらなる加速化に向け検討を望む。

計画通りに設置が完了するよう着実に事業を進めることを望む。

●学校給食食材購入費

学校給食費の公会計化により議会の議決を必要とする場合などを想定し、議会手続きなどの事前確認を丁寧に行うことを望む。

公会計化の利点を生かし、物価高騰分の給食費の補助の検討を望む。公会計化による事業がスムーズに行えるよう、必要な人員をしっかりと確保し、対応することを望む。

●学校施設エコスクール化推進事業

児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、和式トイレの洋式化を順調に進めることを評価する。

●新潟市海辺の森の指定管理者の指定

利用料金の改定に伴い、料金変化のインパクトが大きいことも考えられることから、市民向けの割引や特典などの施策も検討することを望む。

●財産の取得(追認)

今回の事案を真摯に受け止め、再発防止に向けて、早期に教科書購入の決裁の在り方などを、議会に報告することを望む。

マニュアルへの追加やチェック体制が働く仕組みの検討に加え、業務全般の平準化や効率化を進めることを期待する。

市民厚生

●社会福祉施設等災害復旧事業

利用者の安全や利便性の回復のため、早急な復旧工事を望む。

●急患診療センター電子カルテシステム導入事業

令和7年度中の本格稼働に向け、スタートすることを評価する。今後、稼働に向け、医師、看護師などへの研修が必要になることから、時間をかけ、より丁寧な対応を望む。

●老人憩の家全般の指定管理者の指定

老人クラブの高齢化と人材確保に課題があることから、施設の維持のため、区役所と地域が連携した支援の検討を望む。

施設のメンテナンスは事業者任せにせず、事業の継続を強く望む。

入浴中の事故に対応する応急処置などの研修を市の責任で実施することを望む。

●白根北児童館および白根南児童館の指定管理者の指定

評価基準の市内中小企業者などへの加点について、地元企業とはいえ、設立後間もないところへの加点は課題があるため、制度の見直しも含めた検討を望む。

●指定管理者および長期継続契約等受託事業者における賃金上昇の促進

各事業者において、労働者の賃金に適正に反映されたのか確認することを求める。必要があれば指導を望む。

●令和6年度住民税非課税世帯支援給付金

市独自に灯油代を上乗せ給付することを評価する。対象者への周知とともに手続き方法を工夫し、スピード感を持って支給することを望む。

令和6年度物価高騰等対策給付金を受給していない世帯を含む新たな対象者については、広報を工夫し、周知を徹底することを求める。家計急変世帯や非課税世帯で扶養となっている学生にも適用できるように、本市独自で制度を拡充することを望む。

環境建設

●公共建築物保全適正化推進事業

修繕を必要とする公共建築物は多数あることから、予算を増額して対応することを求めるとともに、社会福祉施設や児童福祉施設の重要度をさらに高めて対応することを望む。

●公共建築物保全適正化推進事業および道路橋りょう維持補修平準化事業

施設の長寿命化対策は積極的に取り組むべき課題であり、事業費の十分な確保を望む。

●私道災害復旧支援事業

本市独自事業であり市民に寄り添ったものであること、予算を増額し申請期間を延長したことを評価する。

被害を受けた市道の復旧が完了しないと工事着手できないものもあり、市道復旧をさらに進めることを求める。

業者の多忙化や人手不足が重なり事業を実施できないとの声を聞くことから、人員確保などの強化を求める。

●指定管理者および長期継続契約等受託事業者における賃金上昇の促進

賃金上昇を下支えするために支援することを評価する。

賃金上昇が物価上昇に追いつかない現状があるため引き続きの支援について検討を望む。

労働に見合う賃金が支給され、賃金上昇をあらかじめ見込んだ契約となっているか、常に検討することを望む。

最低賃金すれすれの賃上げでは賃金構造の改善にならないことから、さらなる取り組みを望む。

●公園整備事業

遊具の更新を評価する。

今後も利用者が喜び、楽しめる空間の創出に努めることを望む。



決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした令和5年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の議案は、10月21日の決算特別委員会で多数をもって認定すべきものと決定し、12月3日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

●決算全体

地方創生臨時交付金を活用した本市独自の子育て世帯への支援など、きめ細やかに対応したことを評価する。本市を取り巻く情勢や今後の見通しは依然厳しいことを踏まえ、自力を高める取り組みを強化するとともに、国に必要な財源措置を求め、市民生活や地域経済を守り、好転させる取り組みを進めることを望む。

結果を残せなかった事業の検証を求める。

緊急的な措置が必要となる場面を予測しつつ、議会や市民の意見を取り入

れ、実態に即した施策を講じることを求める。

●令和6年能登半島地震への対応

国や県の支援に加え、基金を活用して本市独自の支援策を講じるなど、積極的に取り組んだことを評価する。

時間の流れとともに変わる被災者のニーズを把握し、取り残される方がないように、継続的な支援を望む。

面的液状化対策の充実のため、財源確保や工事方法に関する知見の提供を国に求めることと併せ、本市の取り組みの強化を求める。

●財政運営

能登半島地震の対応で取り崩した基金を積み増す必要があることから、市民の声を聞き、議会との議論を経て、選択と集中をさらに進めることを求める。

●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版(デジタル版、一般用CD版)を申し込みにより郵送しています。

希望される方は議会事務局調査法制課へ ☎025-226-3385(直通)

議案とその結果

【議員提出】

可決

議案番号	件名
第24号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の提出について
第26号	選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書の提出について

否決

議案番号	件名
第25号	企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書の提出について

【市長提出】

可決

議案番号	件名
第124号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第125号	令和6年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算
第126号	令和6年度新潟市介護保険事業会計補正予算
第127号	令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算
第128号	令和6年度新潟市水道事業会計補正予算
第129号	令和6年度新潟市病院事業会計補正予算
第130号	新潟市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正について
第131号	新潟市新津鉄道資料館条例の一部改正について
第132号	新潟市公民館条例の一部改正について
第133号	新潟市保育所条例の一部改正について
第134号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について
第135号	新潟市建築関係手数料条例の一部改正について
第136号	新潟市給与条例等の一部改正について
第137号	新潟市教育職員給与条例の一部改正について
第138号	新潟市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第139号	新潟市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第140号	損害賠償の額の決定について
第141号	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について
第143号	当せん金付証券の発売について
第144号	契約の締結について[新潟市音楽文化会館大規模改修工事]
第145号	契約の締結について[新潟市音楽文化会館大規模改修空調設備工事]
第146号	契約の締結について[新潟市音楽文化会館大規模改修舞台照明設備工事]
第147号	契約の締結について[市役所旧分館解体工事]
第148号	契約の変更について[主要地方道新潟中央環状線(一般国道403号交差点)道路改良工事]
第149号	指定管理者の指定について[木崎コミュニティセンターなどの管理を行わせるもの]
第150号	指定管理者の指定について[下山コミュニティハウスなどの管理を行わせるもの]
第151号	指定管理者の指定について[二本木地区コミュニティセンター及び横越体育センターの管理を行わせるもの]
第152号	指定管理者の指定について[亀田市民会館及び老人福祉センター福寿荘の管理を行わせるもの]
第153号	指定管理者の指定について[新飯田地域生活センターなどの管理を行わせるもの]
第154号	指定管理者の指定について[潟東地域コミュニティセンターの管理を行わせるもの]

第155号	指定管理者の指定について[岩室民俗史料館の管理を行わせるもの]
第156号	指定管理者の指定について[岩室体育館などの管理を行わせるもの]
第157号	指定管理者の指定について[中之口体育館などの管理を行わせるもの]
第158号	指定管理者の指定について[バイオリサーチセンターの管理を行わせるもの]
第159号	指定管理者の指定について[北区文化会館の管理を行わせるもの]
第160号	指定管理者の指定について[水の公園福島潟菱風荘の管理を行わせるもの]
第161号	指定管理者の指定について[海辺の森の管理を行わせるもの]
第162号	指定管理者の指定について[新津地区グリーンセンターの管理を行わせるもの]
第163号	指定管理者の指定について[岩室健康増進センターの管理を行わせるもの]
第164号	指定管理者の指定について[岩室観光施設の管理を行わせるもの]
第165号	指定管理者の指定について[中之口農業体験公園の管理を行わせるもの]
第166号	指定管理者の指定について[乳児院の管理を行わせるもの]
第167号	指定管理者の指定について[老人憩の家阿賀浜荘などの管理を行わせるもの]
第168号	指定管理者の指定について[こども創作活動館及び寺山公園子育て交流施設の管理を行わせるもの]
第169号	指定管理者の指定について[老人憩の家松崎荘などの管理を行わせるもの]
第170号	指定管理者の指定について[老人憩の家なぎさ荘の管理を行わせるもの]
第171号	指定管理者の指定について[老人憩の家ひばり荘の管理を行わせるもの]
第172号	指定管理者の指定について[老人憩の家鳥屋野荘などの管理を行わせるもの]
第173号	指定管理者の指定について[老人憩の家大江山荘及び大淵荘の管理を行わせるもの]
第174号	指定管理者の指定について[新津斎場の管理を行わせるもの]
第175号	指定管理者の指定について[白根児童センターの管理を行わせるもの]
第176号	指定管理者の指定について[味方児童館の管理を行わせるもの]
第177号	指定管理者の指定について[白根北児童館及び白根南児童館の管理を行わせるもの]
第178号	指定管理者の指定について[老人憩の家新川荘などの管理を行わせるもの]
第179号	指定管理者の指定について[老人憩の家かすがい荘の管理を行わせるもの]
第180号	指定管理者の指定について[信濃バレー親水レクリエーション広場の管理を行わせるもの]
第182号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第183号	和解及び損害賠償の額の決定について
第184号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第185号	令和6年度新潟市水道事業会計補正予算
第186号	新潟市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について
第187号	財産の取得について(追認)

同意

議案番号	件名
第142号	人事委員会委員の選任について
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について[任期満了に伴うもの 8名]

認定

議案番号	件名
第123号	決算の認定について[9月定例会で継続審査となったもの]

承認

議案番号	件名
第181号	市長専決処分について

■ 請願・陳情について

市政への要望などを、「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。



本定例会で結果が出たものは請願1件、陳情33件でした。採択はありませんでした。

内容はホームページで閲覧できます。

請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情 検索



● Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。

新潟市議会 FB 検索



▶ Facebookのトップ画面



次回の定例会のお知らせ

- 2月定例会は2月18日から3月25日までの36日間の会期で開催の予定です。
- 2月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、2月10日の予定です。

市議会だよりは、新潟市LINE公式アカウントからもご覧いただけます。閲覧方法は、右の二次元コードからご確認ください。

